

## 14 大規模地震に備えた対応力の強化 (安全防災局)

### <ねらい>

神奈川では、東海地震や神奈川県西部地震の発生の切迫性が指摘され、首都直下地震の発生も懸念されています。これらの大規模地震による県民の被害を最小限に止め、発災時の応急対策活動を円滑かつ迅速に実施するため、市町村や関係機関などが一体となった「大規模地震に備えた対応力の強化」に向けた取組みをこれまでに引き続き推進します。

### <めざすすがた>

災害時情報収集・伝達体制の充実、災害時活動拠点などの機能強化、地域防災力の向上と広域連携体制の充実、民間住宅などの耐震化の促進が図られており、被害軽減目標などを明示した「神奈川県地震防災戦略（仮称）」が策定され、災害に強い安全なまちづくりが着実に進んでいます。

### <数値目標>

#### 目標 民間住宅に対する耐震改修補助事業を実施する市町村数（単年度）

(単位：市町村)

実績(2005)	現状(2006)	2007	2008	2009	2010
7	15	20	25	29	33

(民間住宅への耐震化補助事業の実施状況調査)

※ 県では、2009年度に「神奈川県地震防災戦略（仮称）」の策定を予定しており、この中で、被害軽減目標を数値目標として定めることとしています。

### <取り組む事業>

災害時情報収集・伝達体制の充実、災害時活動拠点などの機能強化、広域連携体制の充実により、災害時の応急対策の強化を進めるほか、地域防災力の向上や民間住宅などの耐震化の促進を図ることで、県全体の地震防災力の向上を図ります。また、地震被害想定調査に基づく「神奈川県地震防災戦略（仮称）」を策定し、市町村や関係機関などと一体となったより効果的かつ効率的な地震防災対策を推進します。

	構成事業	取組内容 (実施主体)	現 状 (2006 見込)	年度別計画			
				2007	2008	2009	2010
1	<b>災害時情報収集・伝達体制の充実</b> 災害に強い新たな防災行政通信網の整備や県民への情報提供も視野に入れた高機能な災害情報管理システムを導入し、災害時の情報収集・伝達体制を充実します。	新たな防災行政通信網（地上系、衛星系）の整備 (県、市町村)	整備工事 (地上系)	整備工事 (地上系、衛星系)	整備工事 (衛星系)	—	—
		災害情報管理システムの導入 (県、市町村)	システム導入計画策定	システム導入	—	—	—
2	<b>災害時活動拠点などの機能強化</b> 災害時に活動拠点となる施設の耐震化や資機材の充実などに取り組み、災害時活動拠点などの機能強化を図ります。	広域応援部隊用活動拠点における備蓄資機材の充実など (県)	備蓄資機材の充実	備蓄資機材の充実など	備蓄資機材の充実など	備蓄資機材の充実など	備蓄資機材の充実など
		各警察署の救出救助用装備資機材の整備 (県)	装備資機材の整備	装備資機材の整備	装備資機材の整備	装備資機材の整備	装備資機材の整備
		県立教育施設、災害医療拠点病院の耐震化など (県、民間)	県立教育施設 4棟 拠点病院 1	棟 8 拠点病院 1	棟 11 拠点病院 3	棟 20 拠点病院 2	棟 11 拠点病院 2
3	<b>地域防災力の向上と広域連携体制の充実</b> 市町村の地震防災対策への支援などを通じて地域防災力の向上を図るとともに、国や首都圏の八都県市 <sup>注</sup> 又は山梨県、静岡県、神奈川県 <sup>注</sup> の三県などが協力して対応する必要がある大規模災害に備えて、広域連携体制の充実を図ります。	「市町村地震防災対策緊急支援事業」の実施 (県、市町村)	35市町村 1組合	33市町村 1組合	33市町村 1組合	33市町村 1組合	33市町村 1組合
		八都県市による合同防災訓練の実施及び広域防災プランの検証 (県、国、市町村)	訓練の実施 プランの検証	訓練の実施 プランの検証	訓練の実施 プランの検証	訓練の実施 プランの検証	訓練の実施 プランの検証
		山梨県、静岡県、神奈川県 <sup>注</sup> の三県による防災協定の締結及び合同防災訓練の実施 (県)	訓練の実施	防災対策検討体制の構築 協定の検討、調整 訓練の実施	協定の検討、調整 協定の締結 訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
4	<b>民間住宅などの耐震化の促進</b> 耐震改修促進計画に基づき、民間住宅の所有者などに対するセミナーの開催やパンフレットによる普及啓発、耐震診断技術者の養成などにより耐震診断・耐震改修を促進します。	民間住宅の所有者などに対するセミナーの開催 (県)	4回	4回	4回	4回	4回
		耐震診断技術者向け講習会の開催 (県)	3回	3回	3回	3回	3回
5	<b>地震防災対策の効果的かつ効率的な推進</b> 東海地震や神奈川県西部地震をはじめ神奈川で発生の切迫性が指摘されている地震や甚大な被害が想定される地震について、被害想定調査を実施のうえ、被害軽減目標などを明示する「神奈川県地震防災戦略(仮称)」を策定し、より効果的かつ効率的な地震防災対策の推進を図ります。	地震被害想定調査の実施及び「神奈川県地震防災戦略(仮称)」の策定 (県)	—	調査の実施	調査の実施 戦略の検討	戦略の策定	—

注 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市